

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男 TEL (03) 3440-6100
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,514	14.4	24	—	5	—	△313	—
19年3月期	3,071	66.6	△57	—	△96	—	△176	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△27,526	29	—	—	△75.2	0.2	0.7
19年3月期	△16,528	65	—	—	△27.7	△4.0	△1.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △1百万円 19年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,730	296	296	17.2	25,910	61	
19年3月期	2,488	535	535	21.5	50,002	94	

(参考) 自己資本 20年3月期 296百万円 19年3月期 535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	79	272	△366	189
19年3月期	△190	△20	134	204

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,350	△13.5	△100	—	△120	—	△130	—	△11,344	20
通期	3,600	2.4	150	523.1	100	—	36	—	3,141	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 1社（社名 株式会社 藤山下電子設計）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,462株 19年3月期 10,719株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2株 19年3月期 2株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,981	26.0	113	233.5	101	313.5	△530	—
19年3月期	1,573	9.8	34	5.5	24	△9.4	△53	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△46,625	68	—	—
19年3月期	△5,033	45	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,417		218		15.4	19,040	17	
19年3月期	2,298		674		29.3	62,904	22	

（参考）自己資本 20年3月期 218百万円 19年3月期 674百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	700	△13.2	△60	—	△70	—	△70	—	△6,108	42
通期	2,000	0.9	120	5.6	100	△1.2	58	—	5,061	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

連結対象となる100%子会社が誕生して実質2期目となりましたが、ようやく連結で約200名の体制、そして仙台、東京、厚木、大阪、福岡という5拠点の体制におけるオペレーションが回り始めた1年となったと考えております。

その中でも、連結子会社のうち放送・映像システム開発・製造・販売事業を営んでいる2社、株式会社山下電子設計とエレテックス株式会社の経営統合、及び物理的な工場や資材調達の統合に取り組みしました。

しかしながら、経営統合した新会社、YEMエレテックス株式会社(以下、YEMエレテックス)の事業の立ち上がりや遅れ、子会社化した当初の事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、のれん代の一括償却等による減損損失279百万円を特別損失として計上することとなりました(減損損失の詳細につきましては、19ページ「連結損益計算書関係」※7 減損損失をご覧ください)。

なお、YEMエレテックスの経営統合は、この1年で着実に成果の実を結んでおり、1つの会社として歩み始めています。この1年の経営改革の尽力の中で、新年度に向けOEMを含む製品の準備なども進める事が出来ました。

そして、この新生・YEMエレテックスの経営統合に伴うロスを補うべく、システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業を担う当社並びに放送・映像システム保守事業を担う株式会社トラスティ・エンジニアリングは前連結会計年度比で大きく利益を伸長させ、連結ベースの損益を下支えする事が出来ました。システムコンサルティング事業、システムインテグレーション事業並びに放送・映像システム保守事業のいずれも大きな成長を遂げた1年であったと考えております。

特に、システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業に関しては、それぞれの事業に精通した現場責任者を両事業部門のトップに据える施策が功を奏し、両事業の連携による受注が伸び、収益拡大に大きく寄与しました。現場のマネージャ層と社員一同が一丸となって取り組んだ成果が、システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業の営業利益の大幅な増加をもたらしています。

また、当連結会計年度は当社グループを挙げて有利子負債の削減に取り組みしました。子会社の不動産売却等により、有利子負債を前期比で439百万円削減致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,514百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益24百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益5百万円(前年同期は経常損失96百万円)と経常段階では増収増益を確保したものの、のれん等の減損による特別損失の計上により当期純損失313百万円(前年同期は当期純損失176百万円)となりました。

なお、当連結会計年度においても当期純損失を計上致しましたが、減損損失は一過性のものでキャッシュアウトを伴わない損失であることから、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメントの事業区分を従来の「メディアソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」の2区分ではなく、より事業の実体に即して解りやすくするため「システムコンサルティング事業」、「システムインテグレーション事業」、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」及び「放送・映像システム保守事業」の4区分に変更しております。

前年同期比較に当っては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(a) システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、売上高は1,430百万円(前年同期比32.9%増収)、営業利益は211百万円(同25.9%増益)をあげる事が出来ました。

大手外食チェーンから受注した新規の大型プロジェクトの進捗状況が良好であったこと、また従来からのデジタルメディア系の案件に加え前期から取り組みを開始した電子自治体系の事業が軌道に乗ってきたことなどにより、大きく業績を伸ばしました。また、プロジェクトの管理体制が整ってきた事により、利益率の低い案件、不採算の案件がほとんど発生しなくなった事も営業利益伸長の大きな要因です。

(b) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、売上高は850百万円(前年同期比17.9%増収)、営業利益は172百万円(同0.8%増益)をあげる事が出来ました。

従来からの好調な受注に加え、システムコンサルティング事業と協調した開発案件が大きく伸びた事により、収益を伸ばしました。

(c) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、このセグメントを構成する連結子会社2社が平成19年7月1日付けで合併した事に伴う準備、及び工場統合などの事業の整理統合を行ったことにより、売上高は823百万円(前年同期比14.6%減収)、営業損失は149百万円(前年同期は営業損失116百万円)となりました。

(d) 放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、平成16年12月に同業他社から事業譲渡を受けた効果が通年寄与し、売上高は716百万円(前年同期比33.5%増収)、営業利益は56百万円(同128.5%増益)をあげる事が出来ました。

②次期の見通し (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	中間期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,560	1,350	△209	3,514	3,600	85
営業利益	△42	△100	△58	24	150	125
経常利益	△56	△120	△64	5	100	94
当期純利益	△55	△130	△75	△313	36	349

次期の見通しにつきましては、システムコンサルティング事業については、従来からのデジタルメディア系の案件、電子自治体系の案件及び大手外食チェーンの案件を中心に、堅調な伸長が期待出来ると考えております。

また、これら従来からの業務に加え、福岡市天神地区で実証実験を開始した『天神・大名WiFi化協議会』での情報配信の活動を通じ、従来の顧客層とは違うお客様にインターネットを活用したデジタルメディアサービスを提供する事が出来るようになってきており、これらも下期以降、新たな収益源として立ち上がってくると考えております。

システムインテグレーション事業については、昨年から取り組みを始めた新世代のプログラム言語『Ruby』の業界での認知が進んできており、次期は付加価値の高い開発案件として収益に寄与してくるものと考えております。

この1年、Rubyビジネスコモンズという業界団体を通じてこの『Ruby』という言語をビジネスに活用するドメインを模索してまいりましたが、これらの成果が今後期待されます。

放送・映像システム開発・製造・販売事業については、平成19年7月の子会社2社の経営統合から1年近く経過し、YEMエレテックスの組織が固まってまいりました。

次期は、営業体制をより強化し、OEMを含め複数の新製品を投入すると共に、原価管理や品質管理を徹底することにより黒字化を達成すべく活動してまいります。

なお、当期末にYEMエレテックスに係るのれん代を一括償却していることから、今後はのれん代の償却負担が発生せず、より利益の出る体質になっているものと考えております。

放送・映像システム保守事業については、引き続き従来の事業の延長線上での堅調な収益成長が期待出来ます。また、ハードウェア機器の保守という領域からシステムの保守へと取り組む領域を広げる努力もしており、これらも少しずつですが成果を生み出してきております。

以上のような活動により次期の連結業績は、売上高は3,600百万円(前年同期比2.4%増収)、営業利益は150百万円(同523.1%増益)、経常利益は100百万円(前年同期は経常利益5百万円)、当期純利益は36百万円(前年同期は当期純損失313百万円)の見通しであります。

なお、中間期の業績見通しは、各案件がより大型化しているとともに電子自治体案件が増加傾向にあるため、従来以上に売上が下期偏重となる見込みであること、並びに、サブプライムローン問題に端を発する景気の減速感により顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が見られることから、より慎重な見積りを行っております。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ758百万円減少し、1,730百万円となりました。主な増減要因は、不動産売却等による有形固定資産の減少(348百万円減)及びのれんの減損処理等による無形固定資産の減少(285百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ519百万円減少し、1,433百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の減少(439百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ238百万円減少し、296百万円となりました。主な増減要因は、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加(74百万円増)、並びに当期純損失の発生(313百万円減)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに子会社不動産の売却収入等を原資とした短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末には189百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79百万円(前年同期比270百万円の収入増)となりました。これは主に、仕入代金の支払等に伴う仕入債務の減少129百万円等によるマイナス要因があったものの、売上代金の回収等に伴う売上債権の減少112百万円及びたな卸資産の減少63百万円等によるプラス要因がマイナスを上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は272百万円(前年同期は20百万円の使用)となりました。これは主に、子会社不動産の売却に伴う収入329百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は366百万円(前年同期は134百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社不動産の売却代金を原資としたシンジケートローンの返済等による短期借入金の純減少444百万円及び第三者割当増資等による株式発行収入72百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成19年 3月末 (百万円)	平成20年 3月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成20年 3月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	350	350	—	無	—
シンジケートローン	800	—	△800	—	不動産売却による返済及び借換え
手形借入	60	246	186	無	シンジケートローンからの借換え
証書借入	—	170	170	有	シンジケートローンからの借換え
短期借入金合計	1,210	766	△444		
シンジケートローン	210	140	△70	無	約定弁済
証書借入	—	74	74	無	シンジケートローンからの借換え
長期借入金合計	210	214	4		

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	21.5	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	246.0	52.5	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期以外のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかし、平成20年3月期につきましては、当期純損失を計上することになったことから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカー及び保守会社を通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ) 知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度期間中にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

(イ)特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、また当社子会社2社の取締役（うち1社は代表取締役）も兼任しており、当社グループの経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。

しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ)人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ)外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

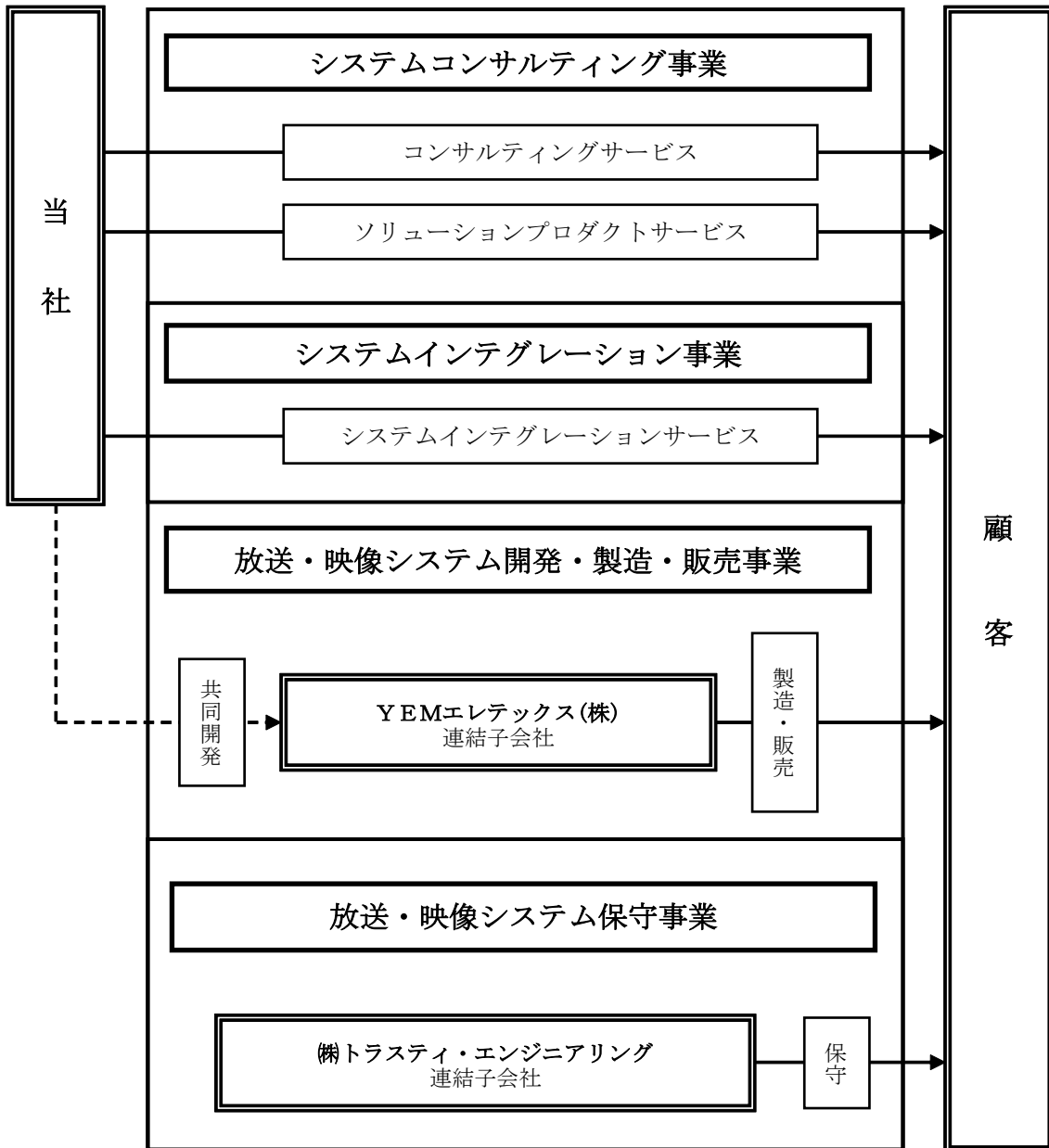
しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ)部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 平成19年7月1日、連結子会社のエレテックス(株)は、連結子会社の㈱山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.flight.co.jp/index.php>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		204,200		190,375			
2 受取手形及び売掛金	※4	1,001,272		888,874			
3 たな卸資産		269,610		205,696			
4 繰延税金資産		2,178		4,746			
5 その他		51,267		87,572			
貸倒引当金		△5,126		△2,439			
流動資産合計		1,523,403	61.2	1,374,826	79.5	△148,577	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	796,018		57,330			
減価償却累計額		△650,688	145,330	△8,528	48,801		
(2) 機械装置及び運搬具		41,674		3,983			
減価償却累計額		△36,836	4,837	△3,366	616		
(3) 工具器具及び備品		329,556		103,940			
減価償却累計額		△266,383	63,173	△66,124	37,816		
(4) 土地	※2		404,522		184,781		
(5) その他			2,337		—		
有形固定資産合計			620,202		272,015	15.7	△348,186
2 無形固定資産							
(1) のれん			271,779		—		
(2) その他			19,792		5,872		
無形固定資産合計			291,572	11.7	5,872	0.3	△285,699
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		8,563		7,001		
(2) その他			45,101		70,533		
投資その他の資産合計			53,664	2.2	77,534	4.5	23,870
固定資産合計			965,438	38.8	355,422	20.5	△610,016
資産合計			2,488,841	100.0	1,730,248	100.0	△758,593

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 支払手形及び買掛金		314,314		184,594		
2 短期借入金		1,280,000		837,200		
3 未払法人税等		11,885		69,801		
4 賞与引当金		24,024		21,760		
5 その他		146,750		129,467		
流動負債合計		1,776,974	71.4	1,242,822	71.8	△534,151
II 固定負債						
1 長期借入金		140,000		143,200		
2 退職給付引当金		33,677		41,504		
3 その他	2,358		5,811			
固定負債合計	176,035	7.1	190,516	11.0	14,480	
負債合計	1,953,010	78.5	1,433,339	82.8	△519,671	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	310,600	12.4	347,810	20.1	37,210	
2 資本剰余金	301,275	12.1	338,485	19.6	37,210	
3 利益剰余金	△75,596	△3.0	△388,680	△22.5	△313,084	
4 自己株式	△925	△0.0	△925	△0.0	—	
株主資本合計	535,353	21.5	296,689	17.2	△238,663	
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定	478	0.0	220	0.0	△257	
評価・換算差額等合計	478	0.0	220	0.0	△257	
純資産合計	535,831	21.5	296,909	17.2	△238,921	
負債純資産合計	2,488,841	100.0	1,730,248	100.0	△758,593	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,071,554	100.0	3,514,455	100.0	442,901	
II 売上原価			2,236,418	72.8	2,674,521	76.1	438,102	
売上総利益			835,135	27.2	839,934	23.9	4,798	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		893,021	29.1	815,861	23.2	△77,159	
営業利益又は 営業損失(△)			△57,885	△1.9	24,072	0.7	81,958	
IV 営業外収益								
1 受取利息		98			515			
2 賃貸料収入		6,006			4,139			
3 保険解約返戻金		4,131			8,950			
4 共済会清算返戻金		—			3,908			
5 その他		3,606	13,841	0.5	1,887	19,401	0.6	5,560
V 営業外費用								
1 支払利息		26,545			24,553			
2 持分法による投資損失		12,462			1,304			
3 株式交付費		1,559			—			
4 支払手数料		10,152			9,476			
5 その他		1,766	52,485	1.7	3,022	38,357	1.1	△14,128
経常利益又は 経常損失(△)			△96,530	△3.1	5,117	0.2	101,647	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			2,687			
2 固定資産売却益	※3	—			30,381			
3 持分変動利益		4,309			—			
4 出資金返還益		6,050			—			
5 その他		310	10,670	0.3	—	33,068	0.9	22,397
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	1,995			262			
2 たな卸資産評価損	※5	53,941			—			
3 持分法による投資損失	※6	23,753			—			
4 減損損失	※7	—			279,487			
5 その他		59	79,751	2.6	1,838	281,588	8.0	201,837
税金等調整前 当期純損失			△165,610	△5.4	△243,402	△6.9	△77,792	
法人税、住民税 及び事業税		11,612			72,254			
過年度未払法人税等戻 入額		△844			—			
法人税等調整額		△83	10,684	0.3	△2,573	69,681	2.0	58,997
当期純損失			△176,294	△5.7	△313,084	△8.9	△136,789	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,150	3,150			6,300
剰余金の配当 (注)			△29,695		△29,695
当期純損失			△176,294		△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,150	3,150	△205,990	—	△199,690
平成19年3月31日 残高(千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	82	139	222	735,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,300
剰余金の配当 (注)				△29,695
当期純損失				△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82	338	256	256
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△82	338	256	△199,434
平成19年3月31日 残高(千円)	—	478	478	535,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日残高(千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353	478	535,831
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	37,210	37,210			74,420		74,420
当期純損失			△313,084		△313,084		△313,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△257	△257
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,210	37,210	△313,084	—	△238,663	△257	△238,921
平成20年3月31日残高(千円)	347,810	338,485	△388,680	△925	296,689	220	296,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△165,610	△243,402	
減価償却費		44,410	41,111	
のれん償却		47,327	47,327	
持分法による投資損失		36,216	1,304	
持分変動利益		△4,309	—	
減損損失		—	279,487	
貸倒引当金の増減額(△:減少)		△11	△2,687	
賞与引当金の増減額(△:減少)		104	△2,264	
退職給付引当金の増加額		4,900	7,826	
受取利息及び受取配当金		△103	△516	
支払利息		26,545	24,553	
為替差損益		△125	52	
有形固定資産除却損		1,995	262	
有形固定資産売却益		—	△30,381	
売上債権の増減額(△:増加)		△293,255	112,398	
たな卸資産の増減額(△:増加)		△17,282	63,913	
仕入債務の増減額(△:減少)		91,136	△129,719	
未払消費税等の増減額(△:減少)		9,263	13,046	
その他		57,953	△62,608	
小計		△160,846	119,704	280,551
利息及び配当金の受取額		104	516	
利息の支払額		△25,578	△25,387	
法人税等の支払額		△4,426	△15,264	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△190,746	79,568	270,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△700	
定期預金の払戻による収入		501	—	
有形固定資産取得による支出		△19,170	△29,395	
有形固定資産売却による収入		—	329,755	
無形固定資産取得による支出		△17,027	△2,475	
保証金の差入による支出		△2,220	△24,152	
出資金の返還による収入		14,499	—	
その他		2,656	△197	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,760	272,834	293,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		976,668	△444,000	
長期借入れによる収入		200,000	90,000	
長期借入金の返済による支出		△1,018,340	△85,600	
株式発行による収入		5,263	72,855	
配当金の支払額		△29,228	△131	
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,362	△366,875	△501,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		125	△52	△178
V 現金及び現金同等物の減少額		△77,018	△14,525	62,493
VI 現金及び現金同等物の期首残高		281,218	204,200	△77,018
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	204,200	189,675	△14,525

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)山下電子設計 (株)ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) (株)トラスティ・エンジニアリング なお、平成19年7月1日付で、エレテックス(株)は(株)山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス(株)に、(株)ワイ・イー・シー・リサーチは(株)トラスティ・エンジニアリングに、それぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 製品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 3～10年	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 4～8年
(4) 重要な引当金の計上基準	②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	②無形固定資産 同 左 株式交付費 同 左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債、収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③退職給付引当金 同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は535,831千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は485千円)は、資産の総額の10分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,563千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>運転資金及び設備資金借入金500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">371,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,217千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,198千円 受取手形割引高 29,090千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越限度額の総額 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	投資有価証券(株式)	6,563千円	建物	131,853千円	土地	371,364千円	計	503,217千円	受取手形	756千円	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	-千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>運転資金170,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,218千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,720千円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当座貸越限度額の総額 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。</p>	投資有価証券(株式)	5,001千円	建物	43,884千円	土地	152,334千円	計	196,218千円	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	-千円
投資有価証券(株式)	6,563千円																														
建物	131,853千円																														
土地	371,364千円																														
計	503,217千円																														
受取手形	756千円																														
当座貸越限度額の総額	350,000千円																														
借入実行残高	350,000千円																														
差引額	-千円																														
投資有価証券(株式)	5,001千円																														
建物	43,884千円																														
土地	152,334千円																														
計	196,218千円																														
当座貸越限度額の総額	350,000千円																														
借入実行残高	350,000千円																														
差引額	-千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">100,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97.8%</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は100,343千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,995千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。</p> <p>※6 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke, Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>	役員報酬	136,699千円	給与手当	256,241千円	貸倒引当金繰入額	1,944千円	賞与引当金繰入額	6,211千円	退職給付費用	5,435千円	研究開発費	100,343千円	おおよその割合		販売費	2.2%	一般管理費	97.8%	工具器具及び備品	1,939千円	その他	56千円	計	1,995千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">268,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.1%</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は20,231千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主として土地及び建物(YEMエレクトックス(株)の大阪本社ビル)に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は工具器具及び備品に係るものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	役員報酬	122,623千円	給与手当	268,216千円	賞与引当金繰入額	5,623千円	退職給付費用	7,568千円	おおよその割合		販売費	1.9%	一般管理費	98.1%
役員報酬	136,699千円																																						
給与手当	256,241千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,944千円																																						
賞与引当金繰入額	6,211千円																																						
退職給付費用	5,435千円																																						
研究開発費	100,343千円																																						
おおよその割合																																							
販売費	2.2%																																						
一般管理費	97.8%																																						
工具器具及び備品	1,939千円																																						
その他	56千円																																						
計	1,995千円																																						
役員報酬	122,623千円																																						
給与手当	268,216千円																																						
賞与引当金繰入額	5,623千円																																						
退職給付費用	7,568千円																																						
おおよその割合																																							
販売費	1.9%																																						
一般管理費	98.1%																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放送・映像システム</td> <td>のれん</td> <td>大阪市住之江区</td> <td style="text-align: right;">223,966</td> </tr> <tr> <td>開発・製造・販売 事業</td> <td>工具器具及び 備品等</td> <td>神奈川県厚木市 大阪市住之江区</td> <td style="text-align: right;">48,158</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>神奈川県厚木市</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県熱海市</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">279,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、貸貸用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分を行い、貸貸用資産については個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>放送・映像システム開発・製造・販売事業は、平成18年1月に子会社したYEMエレテックス(株)の事業で、当社グループの重要なセグメントの一つとして現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化した際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、のれん並びに工具器具及び備品等を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、放送・映像システム開発・製造・販売事業は、今後も引続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該減損損失は、当該事業の運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p> <p>貸貸用資産は、当連結会計年度中の売却が決定し、売却損の発生が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該物件は、平成19年9月に売却済みであります。</p> <p>遊休資産は、事業用資産から遊休資産に保有目的を変更したことに伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	放送・映像システム	のれん	大阪市住之江区	223,966	開発・製造・販売 事業	工具器具及び 備品等	神奈川県厚木市 大阪市住之江区	48,158	貸貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517	遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844	合 計			279,487
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
放送・映像システム	のれん	大阪市住之江区	223,966																						
開発・製造・販売 事業	工具器具及び 備品等	神奈川県厚木市 大阪市住之江区	48,158																						
貸貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517																						
遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844																						
合 計			279,487																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	111	—	10,719
合計	10,608	111	—	10,719
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加111株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,719	743	—	11,462
合計	10,719	743	—	11,462
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加608株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加135株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 204,200千円	現金及び預金 190,375千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 —千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △700千円
現金及び現金同等物 204,200千円	現金及び現金同等物 189,675千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同 左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	210
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	210
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	810	—
権利確定	—	210
権利行使	72	39
失効	—	—
未行使残	738	171

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	200,125	282,385
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	171
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	738	—
権利確定	—	—
権利行使	135	—
失効	—	—
未行使残	603	171

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	66,156	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	メディア ソリューション事業 (千円)	システム インテグレーション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,444,524	627,029	3,071,554	—	3,071,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	184,453	184,553	△184,553	—
計	2,444,624	811,483	3,256,107	△184,553	3,071,554
営業費用	2,380,190	629,669	3,009,860	119,579	3,129,439
営業損益	64,433	181,813	246,247	△304,132	△57,885
II 資本、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,127,612	191,973	2,319,585	169,256	2,488,841
減価償却費	40,803	2,793	43,597	813	44,410
資本的支出	37,291	4,834	42,125	2,773	44,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は119,579千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(169,256千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,424,458	550,786	823,173	716,036	3,514,455	—	3,514,455
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,472	300,089	168	—	306,729	△306,729	—
計	1,430,930	850,876	823,341	716,036	3,821,185	△306,729	3,514,455
営業費用	1,219,114	677,915	972,456	659,067	3,528,554	△38,171	3,490,382
営業損益	211,815	172,960	△149,114	56,969	292,630	△268,558	24,072
II 資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	659,814	150,170	589,765	184,190	1,583,940	146,308	1,730,248
減価償却費	11,496	3,994	20,299	528	36,319	4,791	41,111
減損損失	—	—	279,487	—	279,487	—	279,487
資本的支出	12,846	3,402	5,568	1,096	22,912	3,264	26,176

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
 (2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上
 (3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
 放送機器用売上
 (4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は271,144千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(146,308千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部に係る資産等であります。

5. 事業区分につきましては、従来、「メディアソリューション事業」と「システムインテグレーション事業」に区分しておりましたが、平成19年4月における当社の組織変更、平成19年7月における放送・映像システム製造子会社2社の合併、並びに平成18年12月における放送・映像システム保守子会社の人員増強等を実施したことから、上記2.に記載する区分に変更した方が当社グループの事業実態をより的確に表示できると判断し、事業区分の変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (事業区分変更後)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,076,940	496,249	962,092	536,272	3,071,554	—	3,071,554
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	225,452	2,334	192	227,979	△227,979	—
計	1,076,940	721,701	964,426	536,464	3,299,533	△227,979	3,071,554
営業費用	908,708	550,182	1,080,775	511,533	3,051,199	78,240	3,129,439
営業損益	168,231	171,519	△116,348	24,930	248,333	△306,219	△57,885
II 資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	722,665	191,973	1,274,874	130,071	2,319,585	169,256	2,488,841
減価償却費	13,275	2,793	27,237	290	43,597	813	44,410
資本的支出	21,056	4,834	15,884	350	42,125	2,773	44,899

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	50,002円94銭	25,910円61銭
1株当たり当期純損失	△16,528円65銭	△27,526円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	535,831	296,909
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	535,831	296,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,716	11,459

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△176,294	△313,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△176,294	△313,084
普通株式の期中平均株式数(株)	10,666	11,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数303個)	新株予約権2種類(新株予約権の数258個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。</p> <p>募集方法 第三者割当 割当先 アストロデザイン株式会社 発行する株式数 普通株式 608株 発行価額 1株につき115,000円 発行価額の総額 69,920千円 資本組入額 1株につき57,500円 資本組入額の総額 34,960千円 申込期日 平成19年4月11日 払込期日 平成19年4月12日 配当起算日 平成19年4月1日 資金の用途 研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		173,226		117,119			
2 売掛金		742,029		672,617			
3 原材料		459		272			
4 仕掛品		20,604		16,314			
5 貯蔵品		465		918			
6 前払費用		44,421		54,981			
7 繰延税金資産		2,178		4,746			
8 関係会社短期貸付金		583,260		178,000			
9 その他		2,763		13,310			
貸倒引当金		△3,625		△1,121			
流動資産合計		1,565,783	68.1	1,057,158	74.6	△508,624	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,862		12,862			
減価償却累計額		△7,811	5,050	△8,528	4,333		
(2) 車両及び運搬具		3,983		3,983			
減価償却累計額		△2,971	1,011	△3,366	616		
(3) 工具器具及び備品		88,256		103,271			
減価償却累計額		△53,317	34,938	△66,147	37,124		
(4) その他			2,337		—		
有形固定資産合計			43,338		42,074	3.0	△1,264
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,951		4,172		
(2) その他			3,397		1,213		
無形固定資産合計			5,349		5,386	0.4	37
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,000		2,000		
(2) 関係会社株式			99,842		27,117		
(3) 関係会社長期貸付金			537,109		747,109		
(4) 長期前払費用			1,363		2,513		
(5) 敷金及び保証金			39,137		45,782		
(6) その他			4,103		4,103		
貸倒引当金			—		△516,000		
投資その他の資産合計			683,556		312,625	22.0	△370,931
固定資産合計			732,244		360,086	25.4	△372,158
資産合計			2,298,028		1,417,244	100.0	△880,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		147,020		100,734		
2		1,210,000		766,000		
3		70,000		71,200		
4		11,585		17,646		
5		9,089		10,194		
6		2,815		50,281		
7		10,132		17,181		
8		13,861		15,767		
9		8,758		5,852		
10		683		1,005		
		1,483,946	64.6	1,055,863	74.5	△428,082
II 固定負債						
1		140,000		143,200		
		140,000	6.1	143,200	10.1	3,200
		1,623,946	70.7	1,199,063	84.6	△424,882
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		310,600	13.5	347,810	24.5	37,210
2						
(1)		301,275		338,485		
		301,275	13.1	338,485	23.9	37,210
3						
(1)		7,132		7,132		
(2)						
		69,367		69,367		
		△13,368		△543,688		
		63,131	2.7	△467,188	△33.0	△530,320
4		△925	△0.0	△925	△0.0	—
		674,081	29.3	218,181	15.4	△455,900
		674,081	29.3	218,181	15.4	△455,900
		2,298,028	100.0	1,417,244	100.0	△880,783

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,573,189	100.0		1,981,717	100.0	408,527
II 売上原価			1,071,681	68.1		1,391,493	70.2	319,812
売上総利益			501,508	31.9		590,223	29.8	88,715
III 販売費及び一般管理費	※1,2		467,434	29.7		476,592	24.1	9,158
営業利益			34,074	2.2		113,631	5.7	79,557
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	14,397			21,216			
2 その他		1,465	15,862	1.0	2,144	23,361	1.2	7,498
V 営業外費用								
1 支払利息		13,634			24,541			
2 株式交付費		1,559			—			
3 支払手数料		10,142			9,476			
4 その他		121	25,458	1.6	1,752	35,769	1.8	10,311
経常利益			24,478	1.6		101,222	5.1	76,744
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,504	2,504	0.1	2,504
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	1,533			262			
2 たな卸資産評価損	※5	42,272			—			
3 関係会社株式評価損	※6	33,900			72,725			
4 貸倒引当金繰入額	※6	—	77,706	4.9	516,000	588,987	29.7	511,281
税引前当期純損失			△53,227	△3.3		△485,260	△24.5	△432,032
法人税、住民税 及び事業税		1,104			47,628			
過年度未払法人税等戻 入額		△844			—			
法人税等調整額		198	458	0.1	△2,568	45,060	2.3	44,601
当期純損失			△53,686	△3.4		△530,320	△26.8	△476,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立 金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513	△925	751,164	751,164
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,150	3,150	3,150						6,300	6,300
剰余金の配当(注)						△29,695	△29,695		△29,695	△29,695
当期純損失						△53,686	△53,686		△53,686	△53,686
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150	—	—	△83,382	△83,382	—	△77,082	△77,082
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	△925	674,081	674,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立 金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	△925	674,081	674,081
事業年度中の変動額										
新株の発行	37,210	37,210	37,210						74,420	74,420
当期純損失						△530,320	△530,320		△530,320	△530,320
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,210	37,210	37,210	—	—	△530,320	△530,320	—	△455,900	△455,900
平成20年3月31日 残高 (千円)	347,810	338,485	338,485	7,132	69,367	△543,688	△467,188	△925	218,181	218,181

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 但し、賃貸用器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は674,081千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当事業年度から「関係会社短期貸付金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	—千円	<p>1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。</p>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	—千円
当座貸越限度額の総額	350,000千円												
借入実行残高	350,000千円												
差引額	—千円												
当座貸越限度額の総額	350,000千円												
借入実行残高	350,000千円												
差引額	—千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,759千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">148,978千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,982千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,011千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,987千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">97.8%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は14,380千円であります。</p> <p>※3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14,250千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> </table> <p>※5 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。</p> <p>※6 _____</p>	役員報酬	94,759千円	給与手当	148,978千円	旅費交通費	33,982千円	支払手数料	52,180千円	減価償却費	10,011千円	広告宣伝費	10,259千円	貸倒引当金繰入額	1,987千円			おおよその割合		販売費	2.2%	一般管理費	97.8%	受取利息	14,250千円	車両及び運搬具	20千円	工具器具及び備品	1,477千円	ソフトウェア	36千円	<hr/>			1,533千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,244千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">165,661千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,178千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,826千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,471千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.4%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は556千円であります。</p> <p>※3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20,711千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるYEMエレテックス㈱に対するものであります。 YEMエレテックス㈱は、平成18年1月に子会社となり、当社グループの一員として現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化した際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、投資額の評価損及び貸付金に対する貸倒引当金を計上することとなりました。 なお、YEMエレテックス㈱は、今後も引続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該特別損失は、YEMエレテックス㈱の事業運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p>	役員報酬	89,244千円	給与手当	165,661千円	法定福利費	26,178千円	旅費交通費	34,826千円	支払手数料	55,471千円	減価償却費	8,947千円			おおよその割合		販売費	1.6%	一般管理費	98.4%	受取利息	20,711千円	車両及び運搬具	一千円	工具器具及び備品	262千円	ソフトウェア	一千円	<hr/>			262千円
役員報酬	94,759千円																																																																		
給与手当	148,978千円																																																																		
旅費交通費	33,982千円																																																																		
支払手数料	52,180千円																																																																		
減価償却費	10,011千円																																																																		
広告宣伝費	10,259千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,987千円																																																																		
おおよその割合																																																																			
販売費	2.2%																																																																		
一般管理費	97.8%																																																																		
受取利息	14,250千円																																																																		
車両及び運搬具	20千円																																																																		
工具器具及び備品	1,477千円																																																																		
ソフトウェア	36千円																																																																		
<hr/>																																																																			
	1,533千円																																																																		
役員報酬	89,244千円																																																																		
給与手当	165,661千円																																																																		
法定福利費	26,178千円																																																																		
旅費交通費	34,826千円																																																																		
支払手数料	55,471千円																																																																		
減価償却費	8,947千円																																																																		
おおよその割合																																																																			
販売費	1.6%																																																																		
一般管理費	98.4%																																																																		
受取利息	20,711千円																																																																		
車両及び運搬具	一千円																																																																		
工具器具及び備品	262千円																																																																		
ソフトウェア	一千円																																																																		
<hr/>																																																																			
	262千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	62,904円22銭	19,040円17銭
1株当たり当期純損失	△5,033円45銭	△46,625円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	674,081	218,181
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	674,081	218,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,716	11,459

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△53,686	△530,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△53,686	△530,320
普通株式の期中平均株式数(株)	10,666	11,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数303個)	新株予約権2種類(新株予約権の数258個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。</p> <table> <tr> <td>募集方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>アストロデザイン株式会社</td> </tr> <tr> <td>発行する株式数</td> <td>普通株式 608株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき115,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>69,920千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき57,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>34,960千円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成19年4月11日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年4月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成19年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。</td> </tr> </table>	募集方法	第三者割当	割当先	アストロデザイン株式会社	発行する株式数	普通株式 608株	発行価額	1株につき115,000円	発行価額の総額	69,920千円	資本組入額	1株につき57,500円	資本組入額の総額	34,960千円	申込期日	平成19年4月11日	払込期日	平成19年4月12日	配当起算日	平成19年4月1日	資金の使途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。	
募集方法	第三者割当																						
割当先	アストロデザイン株式会社																						
発行する株式数	普通株式 608株																						
発行価額	1株につき115,000円																						
発行価額の総額	69,920千円																						
資本組入額	1株につき57,500円																						
資本組入額の総額	34,960千円																						
申込期日	平成19年4月11日																						
払込期日	平成19年4月12日																						
配当起算日	平成19年4月1日																						
資金の使途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。																						

6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	726,353	—
システムインテグレーション事業(千円)	654,875	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	626,855	—
放送・映像システム保守事業(千円)	617,064	—
合計	2,625,148	116.0

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比(%)は合計欄のみ記載しております。

外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	432,570	—
システムインテグレーション事業 (千円)	280,012	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	157,562	—
放送・映像システム保守事業 (千円)	6,956	—
合計	877,101	147.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比 (%) は合計欄のみ記載しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	1,406,415	—	49,657	—
システムインテグレーション事業 (千円)	550,786	—	—	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	824,793	—	235,006	—
放送・映像システム保守事業 (千円)	724,816	—	8,779	—
合計	3,506,812	115.5	293,443	97.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比 (%) は合計欄のみ記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	1,424,458	132.3
システムインテグレーション事業 (千円)	550,786	111.0
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	823,173	85.6
放送・映像システム保守事業 (千円)	716,036	133.5
合計	3,514,455	114.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エン・ジャパン株式会社	275,267	9.0	236,544	6.7
ソニーマーケティング株式会社	534,156	17.4	697,236	19.8
日本マクドナルド株式会社	—	—	564,045	16.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分の変更を行っているため、前連結会計年度は変更後の区分に組替えて記載しております。